

平成26年(2014年)11月の結果 (二人以上の世帯)

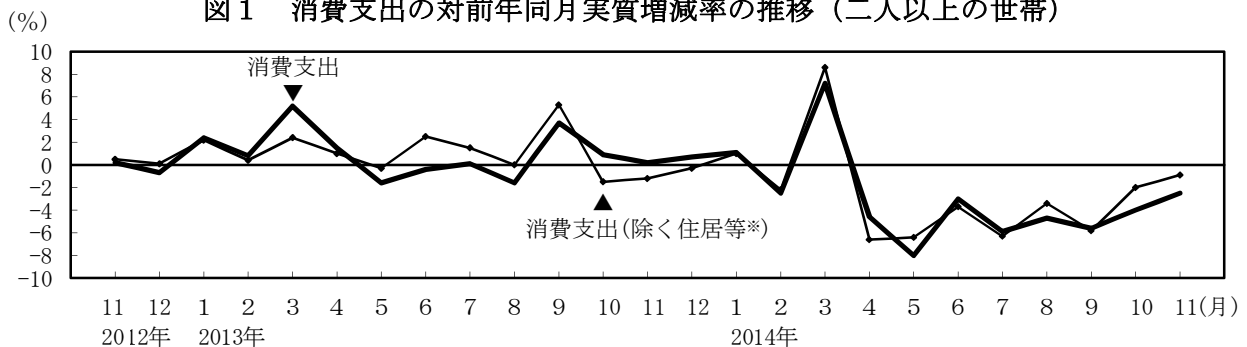
二人以上の世帯

・消費支出は、	1世帯当たり 280,271 円		
前年同月比	実質 2.5%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.4%の増加
	名目 0.3%の増加		
・消費支出(除く住居等*)は、	1世帯当たり 242,926 円		
前年同月比	実質 0.9%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.6%の増加
	名目 2.0%の増加		
・勤労者世帯の実収入は、	1世帯当たり 431,543 円		
前年同月比	実質 3.9%の減少		
	名目 1.1%の減少		

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

1 消費支出の推移

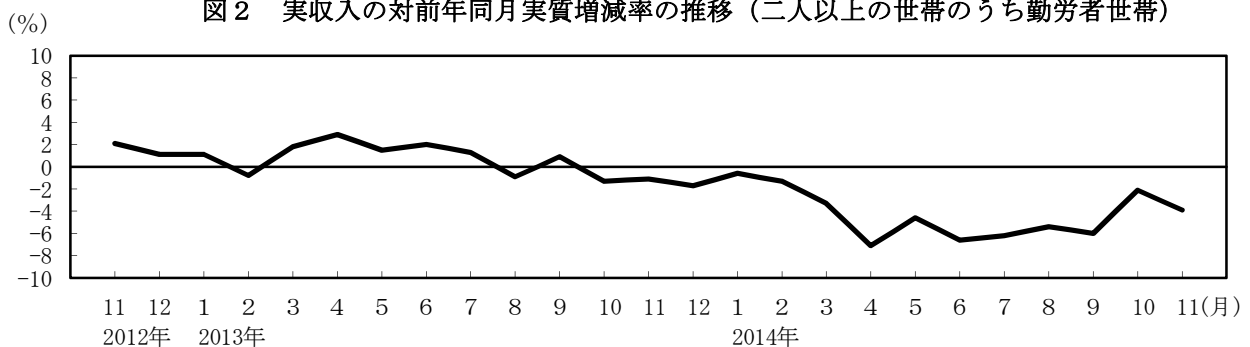
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2013年		2014年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8.0	-3.0	-5.9	-4.7	-5.6	-4.0	-2.5
消費支出(除く住居等*)	-1.2	-0.3	1.0	-2.2	8.6	-6.6	-6.4	-3.7	-6.3	-3.4	-5.8	-2.0	-0.9

2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2013年		2014年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実収入	-1.1	-1.7	-0.6	-1.3	-3.3	-7.1	-4.6	-6.6	-6.2	-5.4	-6.0	-2.1	-3.9
可処分所得	-1.4	-2.1	-0.5	-1.3	-3.2	-7.0	-3.4	-8.0	-5.2	-5.2	-5.9	-2.4	-3.9
消費支出	-1.6	-2.3	-0.2	-3.2	7.5	-6.9	-8.8	-4.5	-3.6	-6.0	-7.3	-3.4	-1.2
平均消費性向*	-0.2	-0.1	0.3	-1.6	10.6	0.1	-5.4	1.9	1.2	-0.6	-1.4	-0.8	2.4

*: 対前年同月ポイント差

3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年11月－二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,271	0.3	-2.5	—		8か月連続の実質減少
食料	68,825	3.2	0.3	0.08	<増加> 野菜・海藻、飲料など	8か月ぶりの実質増加
住居	15,763	-19.2	-20.3	-1.42	<減少> 設備修繕・維持など	5か月連続の実質減少
光熱・水道	20,668	-1.1	-5.7	-0.43	<減少> 電気代、上下水道料など	8か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,332	-1.3	-4.5	-0.16	<減少> 家庭用耐久財、室内装備・装飾品など	8か月連続の実質減少
被服及び履物	14,110	2.7	-0.7	-0.03	<減少> 他の被服、下着類など	3か月連続の実質減少
保健医療	13,835	3.3	1.8	0.09	<増加> 保健医療用品・器具、保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	41,326	4.4	1.8	0.25	<増加> 通信、自動車等関係費	2か月ぶりの実質増加
教育	8,875	9.3	6.9	0.20	<増加> 授業料等、補習教育など	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,127	1.7	-2.0	-0.20	<減少> 教養娯楽サービス、教養娯楽用品など	8か月連続の実質減少
その他の消費支出	58,412	-1.8	(-4.6)	(-0.98)	<減少> 諸雑費、こづかいなど	13か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等※)	242,926	2.0	-0.9	—		8か月連続の実質減少

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

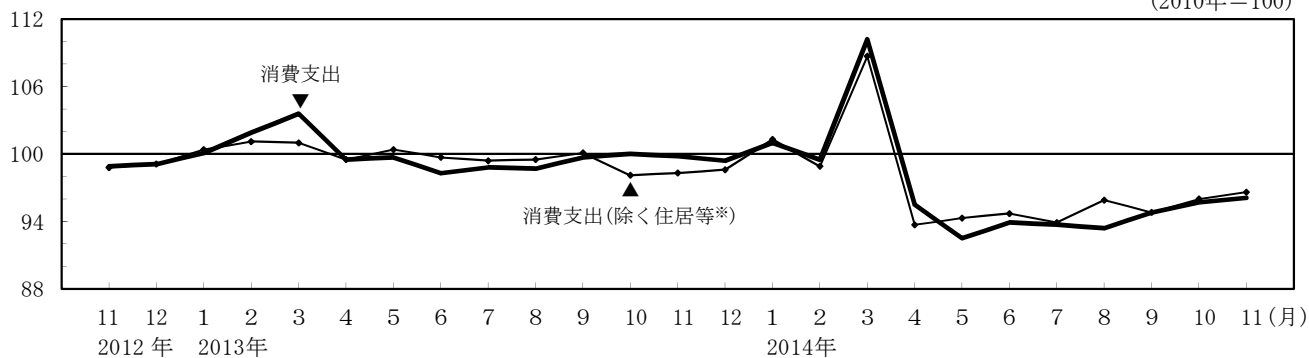
消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目
<減少項目>		
設備修繕・維持	[-1.34]	設備器具、修繕材料
諸雑費	[-0.43]	葬儀関係費、腕時計
電気代	[-0.24]	
交通	[-0.21]	航空運賃、鉄道通勤定期代
教養娯楽サービス	[-0.18]	ゴルフプレー料金、国内パック旅行費
<増加項目>		
通信	[0.28]	移動電話通信料、移動電話
自動車等関係費	[0.21]	自動車購入、自動車整備費
授業料等	[0.18]	専修学校、私立大学
教養娯楽用耐久財	[0.18]	テレビ、ビデオカメラ

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）

(2010年=100)



	2013年		2014年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	99.8	99.4	101.0	99.5	110.2	95.5	92.5	93.9	93.7	93.4	94.8	95.7	96.1
対前月変化率(%)	-0.2	-0.4	1.6	-1.5	10.8	-13.3	-3.1	1.5	-0.2	-0.3	1.5	0.9	0.4
消費支出(除く住居等*)	98.3	98.6	101.3	98.9	108.7	93.7	94.3	94.7	93.9	95.9	94.8	96.0	96.6
対前月変化率(%)	0.2	0.3	2.7	-2.4	9.9	-13.8	0.6	0.4	-0.8	2.1	-1.1	1.3	0.6

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年11月－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	431,543	-1.1	-3.9	—	14か月連続の実質減少
世帯主収入	356,878	-1.1	-3.9	-3.25	9か月連続の実質減少
定期収入	350,455	-0.3	-3.1	-2.50	10か月連続の実質減少
配偶者の収入	53,958	-2.7	-5.4	-0.70	16か月連続の実質減少
他の世帯員収入	7,486	-13.3	-15.7	-0.31	13か月連続の実質減少
非消費支出	79,203	-1.1	—	—	2か月ぶりの減少
可処分所得	352,340	-1.1	-3.9	—	16か月連続の実質減少
消費支出	306,230	1.7	-1.2	—	8か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	86.9	(前年同月) (ポイント差) 84.5 2.4			季節調整値で見ると、75.8%で、前月に比べ、1.6ポイントの上昇となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。